

令和6年度 中土佐町一般会計並びに特別会計
歳入歳出決算審査意見

中土佐町監査委員

中土佐町長 池 田 洋 光 様

中土佐町監査委員 結 城 善 晴

中土佐町監査委員 岡 伊 三 男

令和6年度 中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度中土佐町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和6年度 中土佐町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度 中土佐町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 中土佐町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 中土佐町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 中土佐町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

附属資料

令和6年度 中土佐町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年8月18日から令和7年8月21日まで（実質4日間）

3 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

各会計の決算額は、歳入9,792,660千円、歳出9,451,176千円となっている。
前年度（歳入10,036,746千円、歳出9,579,204千円）に比べ歳入歳出共に減少している。
普通会計の決算額については、歳入が1.1%減少し、歳出は1.0%増加している。□

[各会計の決算額]

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	7,560,587	7,266,596	293,991	77,220	216,771
国民健康保険特別会計	870,010	869,867	143	0	143
介護保険特別会計	1,217,441	1,174,830	42,611	0	42,611
後期高齢者医療特別会計	144,622	139,883	4,739	0	4,739
計	9,792,660	9,451,176	341,484	77,220	264,264

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5,6年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	7,490,196	7,643,733	7,560,587	△83,146	△1.1%
歳出総額	7,045,701	7,196,021	7,266,596	70,575	1.0%
差引額	444,495	447,712	293,991	△153,721	△34.3%

(2) 決算収支

普通会計の歳入歳出差引額（形式収支）は293,991千円で、翌年度へ繰越すべき財源77,220千円を差し引いた実質収支の額は216,771千円の黒字、これから前年度実質収支額397,556千円を控除した単年度収支の額は180,785千円の赤字となっている。

決算収支の状況を前年度と対比すると次表のとおりである。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支
令和4年度	444,495	292,557	151,938	△321,322
令和5年度	447,712	50,156	397,556	245,618
令和6年度	293,991	77,220	216,771	△180,785

(3) 予算の執行状況

一般会計歳入総額7,560,587千円は、予算現額8,245,489千円に対し、収入率91.7%となっている。また調定額7,615,336千円に対する収入率は99.3%となっており、収入未済額52,106千円は前年度に比して573千円の減となっている。不納欠損額は2,643千円で前年度に比し1,425千円の増となっている。

歳出総額7,266,596千円は、予算現額に対し88.1%の執行率で586,117千円を翌年度へ繰越し、不用額は392,776千円となっている。

特別会計歳入総額2,232,073千円は、予算現額2,375,995千円に対し、収入率は93.9%となっている。また調定額2,239,587千円に対する収入率は99.7%となっており、収入未済額5,842千円は前年度に比して1,451千円の減となっている。なお、不納欠損額は1,672千円（前年度743千円）である。

歳出総額2,184,580千円は、予算現額に対し91.9%の執行率で、不用額は191,415千円となっている。

(4) 財政の構造

財政の構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源については、定額減税に伴う町民税（個人分）の減収などにより町税が▲26,981千円、財産収入については、町有地売払収入（日ノ川分譲宅地）の皆減などにより▲7,554千円、繰入金は財政調整基金繰入金の大幅減やふるさと応援基金繰入金の減などにより▲269,938千円、繰越金が▲116,783千円、諸収入は伐採林立木売払収入の皆増などにより18,242千円となったことなどを受け、自主財源全体では▲413,608千円となった。

依存財源については、定額減税に伴い地方特例交付金が13,094千円、公債費や給与改定費などの増により普通交付税が136,354千円、国庫支出金が久礼小学校長寿命化改修事業の財源とした学校施設環境改善交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより190,860千円、県支出金は高知県知事選挙及び参議院議員選挙執行委託金の皆減、国土調査事業補助金の減などにより▲10,215千円、また、町債については、久礼小学校長寿命化改修事業及び美術館移転事業に伴い過疎対策事業債が増加したが、緊急浚渫推進事業債や旧合併特例事業債の減などにより▲21,620千円となったことなどを受け、依存財源全体では330,462千円となった。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	1,656,696	22.1 %	1,984,948	26.0 %	1,571,340	20.8 %
依 存 財 源	5,834,500	77.9 %	5,658,785	74.0 %	5,989,247	79.2 %
計	7,491,196	100.0 %	7,643,733	100.0 %	7,560,587	100.0 %

イ 歳出の構成

義務的経費については、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が80,769千円、過疎対策事業債（R4借入分）や公共施設移転等事業（解体分）の財源とした合併特例債（R4借入分）などの元金償還開始により公債費が42,861千円となったことを受け、義務的経費全体では127,857千円となった。

投資的経費については、久礼小学校長寿命化改修事業や移住者及び子育て世帯等住宅改修費補助金の増などにより普通建設事業のうち補助事業分が348,573千円、単独事業については、山内資機材倉庫整備事業の皆減があったものの、レンタル畜産施設等整備事業費補助金の皆増や、美術館移転事業、ヘリコプター緊急離着陸場整備事業の増加などにより24,310千円、また、災害復旧事業が▲122,628千円となったことを受け、投資的経費全体では251,353千円となった。

その他の経費については、まず、物件費については、ネットワーク再構築業務委託料や萩原ハウス廃棄物処分委託料が減少したが、ストックマネジメント計画策定協定委託料や住民情報システム更新業務委託料などが増加したことにより29,552千円、次に、維持補修費が緊急浚渫推進事業の大幅減などにより▲140,619千円、補助費については、物価高騰対策プレミアム付商品券事業が増加、企業定着事業費補助金の皆減、老朽住宅除却事業補助金及び廃止路線代替バス運行費補助金の減などにより▲94,865千円となった。また、積立金については、施設整備基金積立金の減、減債基金積立金、森林環境譲与税基金積立金の増などにより9,108千円、最後に繰出金が国保特会繰出金、農集特会繰出金の減などにより▲109,539千円となったことを受け、その他の経費全体では▲308,635千円となった。

[普通会計]

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		5,6年度 比 較
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
人件費	1,174,895	16.7%	1,196,549	16.6%	1,277,318	17.6%	80,769
扶助費	456,507	6.5%	385,822	5.4%	522,019	7.2%	136,197
公債費	1,201,110	17.0%	1,298,236	18.0%	1,341,097	18.5%	42,861
(義務的経費)	2,832,512	40.2%	2,880,607	40.0%	3,140,434	43.2%	259,827
普通建設事業	1,216,768	17.3%	1,059,659	14.7%	1,433,640	19.7%	373,981
うち補助事業	207,550	2.9%	451,979	6.3%	800,552	11.0%	348,573
うち単独事業	994,720	14.1%	590,413	8.2%	614,723	8.5%	24,310
うち県営事業	14,498	0.2%	17,267	0.2%	18,365	0.3%	1,098
災害復旧事業	179,034	2.5%	220,958	3.1%	98,330	1.4%	△ 122,628
(投資的経費)	1,395,802	19.8%	1,280,617	17.8%	1,531,970	21.1%	251,353
物件費	1,097,544	15.6%	1,048,534	14.6%	1,078,086	14.8%	29,552
維持補修費	72,431	1.0%	190,167	2.6%	49,548	0.7%	△ 140,619
補助費等	852,668	12.1%	1,015,116	14.1%	788,281	10.8%	△ 226,835
積立金	220,936	3.1%	158,648	2.2%	167,756	2.3%	9,108
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%	3,728	0.1%	3,728
貸付金	7,000	0.1%	6,000	0.1%	0	0.0%	△ 6,000
繰出金	566,808	8.0%	616,332	8.6%	506,793	7.0%	△ 109,539
(その他の経費)	2,817,387	40.0%	3,034,797	42.2%	2,594,192	35.7%	△ 440,605
歳 出 合 計	7,045,701	100.0%	7,196,021	100.0%	7,266,596	100.0%	70,575

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

収入未済額及び不納欠損額

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和6年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
町税	現年課税分	3,988,871	475,200	4,395,655	620,500
	滞納繰越分	6,122,652	712,826	5,748,411	1,783,921
	小 計	10,111,523	1,188,026	10,144,066	2,404,421
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	340,378	0	326,878	0
	土木費負担金	199,800	0	0	199,800
	小 計	540,178	0	326,878	199,800
使用料及び手数料	総務費使用料	0	0	0	0
	農業費使用料	4,371,739	0	4,518,826	0
	商工費使用料	350,000	0	303,453	0
	土木費使用料※	6,998,100	0	8,606,200	0
	教育費使用料	11,550	0	6,380	0
	税務手数料	158,400	29,600	153,200	38,800
	住宅費手数料	53,800	0	60,200	0
	小 計	11,943,589	29,600	13,648,259	38,800
財産収入	土地貸付収入	4,415,062	0	4,687,289	0
	小 計	4,415,062	0	4,687,289	0
諸収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	25,643,746	0	23,260,215	0
	雑入	25,000	0	38,900	0
	小 計	25,668,746	0	23,299,115	0
計		52,679,098	1,217,626	52,105,607	2,643,021

※土木費使用料のうち住宅関係の計

(特別会計)

(単位：円)

区 分		令和5年度		令和6年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
国民健康保険税	現年課税分(一般分)	3,577,300	0	2,316,466	0
	滞納繰越分(一般分)	1,862,860	227,900	1,247,468	984,064
	現年課税分(介護分)	0	0	493,110	0
	滞納繰越分(介護分)	0	0	306,879	195,927
	現年課税分(後期分)	0	0	759,624	0
	滞納繰越分(後期分)	0	0	399,508	326,311
	督促手数料	20,800	3,800	17,800	8,600
	特別交付金	0	0	0	0
	小 計	5,460,960	231,700	5,540,855	1,514,902
農業集落排水事業	農業集落排水使用料	875,984	256,620	-	-
	農業集落排水使用料滞納繰越分	624,233	0	-	-
	小 計	1,500,217	256,620	-	-
介護保険	現年度分特別徴収保険料	0	0	△ 142,200	0
	現年度分普通徴収保険料	377,300	0	223,300	0
	過年度分普通徴収保険料	422,000	243,500	237,100	153,100
	督促手数料	9,600	11,200	4,200	3,400
	返納金	156	0	0	0
	小 計	809,056	254,700	322,400	156,500
後期高齢者医療	特別徴収保険料現年度分	0	0	△ 17,000	0
	普通徴収保険料現年度分	0	0	△ 4,200	0
	事務費繰入金	△ 477,707	0	0	0
	小 計	△ 477,707	0	△ 21,200	0
計		7,292,526	743,020	5,842,055	1,671,402
合 計		59,971,624	1,960,646	57,947,662	4,314,423

歳入の構成
(一般会計)

(単位：円)

区分	令和5年度		令和6年度		自主財源・依存財源	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	(増減額)	
1. 町税	524,763,501	6.9%	497,782,486	6.6%	自主財源	△ 26,981,015
					依存財源	
2. 地方譲与税	74,471,000	1.0%	87,565,000	1.2%	自主財源	
					依存財源	13,094,000
3. 利子割交付金	458,000	0.0%	521,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	63,000
4. 配当割交付金	2,619,000	0.0%	4,112,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	1,493,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,905,000	0.0%	4,991,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	2,086,000
6. 法人事業税交付金	7,031,000	0.1%	7,611,000	0.1%	自主財源	
					依存財源	580,000
7. 地方消費税交付金	146,701,000	1.9%	153,021,000	2.0%	自主財源	
					依存財源	6,320,000
8. 環境性能割交付金	3,851,079	0.1%	3,301,000	0.0%	自主財源	
					依存財源	△ 550,079
9. 地方特例交付金	1,909,000	0.0%	20,709,000	0.3%	自主財源	
					依存財源	18,800,000
10. 地方交付税	3,389,098,000	44.3%	3,518,649,000	46.5%	自主財源	
					依存財源	129,551,000
11. 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	自主財源	
					依存財源	0
12. 分担金及び負担金	14,930,625	0.2%	12,654,054	0.2%	自主財源	△ 2,276,571
					依存財源	
13. 使用料及び手数料	72,418,981	0.9%	71,196,503	0.9%	自主財源	△ 1,222,478
					依存財源	
14. 国庫支出金	650,689,626	8.5%	841,169,982	11.1%	自主財源	
					依存財源	190,480,356
15. 県支出金	445,557,079	5.8%	433,976,774	5.7%	自主財源	
					依存財源	△ 11,580,305
16. 財産収入	35,118,970	0.5%	27,569,565	0.4%	自主財源	△ 7,549,405
					依存財源	
17. 寄付金	96,856,500	1.3%	89,633,100	1.2%	自主財源	△ 7,223,400
					依存財源	
18. 繰入金	815,055,001	10.7%	545,116,633	7.2%	自主財源	△ 269,938,368
					依存財源	
19. 繰越金	364,494,799	4.8%	247,712,769	3.3%	自主財源	△ 116,782,030
					依存財源	
20. 諸収入	71,862,258	0.9%	91,972,500	1.2%	自主財源	20,110,242
					依存財源	
21. 町債	922,943,000	12.1%	901,323,000	11.9%	自主財源	
					依存財源	△ 21,620,000
歳入合計	7,643,733,419	100.0%	7,560,587,366	100.0%	自主財源	△ 411,863,025
					依存財源	328,716,972
自主財源構成比	26.1%		20.9%		(増減額)	
依存財源構成比	73.9%		79.1%		△ 83,146,053	

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

歳出の構成

(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和5年度		令和6年度		増 減 額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1. 議会費	69,932,539	1.0%	70,234,633	1.0%	302,094
2. 総務費	1,415,011,115	19.7%	1,218,716,619	16.8%	△ 196,294,496
3. 民生費	1,429,954,552	19.9%	1,397,485,483	19.2%	△ 32,469,069
4. 衛生費	433,712,392	6.0%	407,591,443	5.6%	△ 26,120,949
5. 農林水産業費	400,861,533	5.6%	434,003,579	6.0%	33,142,046
6. 商工費	88,441,197	1.2%	83,862,396	1.2%	△ 4,578,801
7. 土木費	591,819,331	8.2%	452,250,107	6.2%	△ 139,569,224
8. 消防費	522,088,220	7.3%	470,810,931	6.5%	△ 51,277,289
9. 教育費	732,663,442	10.2%	1,296,435,247	17.8%	563,771,805
10. 災害復旧費	213,300,870	3.0%	94,108,700	1.3%	△ 119,192,170
11. 公債費	1,298,235,459	18.0%	1,341,097,199	18.5%	42,861,740
12. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0
13. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	7,196,020,650	100.0%	7,266,596,337	100.0%	70,575,687

※構成比の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。

2 決算審査意見

(1) 滞納状況等について

本年度の収入未済額は57,948千円（一般会計52,106千円、国民健康保険特別会計5,541千円、介護保険特別会計322千円、後期高齢者医療特別会計▲21千円）となっており、昨年度の59,972千円から2,024千円減少している。しかし不納欠損額は昨年度1,961千円から4,314千円に増えている。滞納においては、使用料、保険料収入等において滞納の固定化している部分も見受けられるところである。今後においても引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けて取り組んでもらいたい。

(2) 町税について

一般会計歳入の6.6%を占める町税の徴収率（現年分+過年度分）は97.5%と昨年度より0.4%減少したものの高い徴収率である。引き続き徴収努力をお願いしたい。

(3) 普通会計決算（財政構造の弾力性等）について

普通会計における各種財政指標で、自主財源全体の増減率は20.8%の減である。構成比も前年度より5.2%減の20.8%となっており、低い水準にある。財政力指数は0.17で前年度と同じである。経常収支比率は92.3%で前年度より0.8%の増となっている。今後とも経常的経費の動向に注視するとともに抑制に努められたい。実質公債費比率は14.0%で前年度より0.5%の増であるが健全である。公債費の償還は、令和8年度をピークに減少が見込まれるようであるが、起債に当たっては、慎重に取り組まれるとともに今後とも将来負担を勘案した行財政運営を行い、持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

(4) 予算の流用について

各予算は議決があった後に目的に従って執行するものである。しかし、部署によっては各箇所で流用がなされている状況が散見された。

流用について目、節は特に制限が規定されているものではないが、みだりに行うのではなく最小限度にとどめるよう努めるべきものである。流用は流用元に予算の余剰が見込める場合に可能であり、そうでない場合は予備費からの充当が適当ではないか。中には流用を受けた節に受けた額より多い、もしくは同程度の未執行額があるものも見受けられた。様々な原因があつてのことと思われるが適切な事務の執行を望む。また予算要求時には、慎重に予算を積み上げ課等内で十分に精査を行うように努めてもらいたい。

(5) 不用額について

一般会計の不用額は392,775千円で、昨年度と比較すると24,768千円の増となり、予算現額8,245,489千円に対する割合は4.8%となっている。予算の執行管理について、なお一層の適正な予算計上と執行管理に努めてもらいたい。